



TITLE:

言語における「主体化」と「客体化」の認知メカニズムー「日本語」の事態把握とその創発・拡張・変容に関わる認知言語類型論的研究ー( Abstract\_要旨 )

AUTHOR(S):

中野, 研一郎

---

CITATION:

中野, 研一郎. 言語における「主体化」と「客体化」の認知メカニズムー「日本語」の事態把握とその創発・拡張・変容に関わる認知言語類型論的研究ー. 京都大学, 2015, 博士(人間・環境学)

ISSUE DATE:

2015-03-23

URL:

<https://doi.org/10.14989/doctor.k19052>

RIGHT:

学位規則第9条第2項により要約公開

( 続紙 1 )

京都大学	博士（ 人間・環境学 ）	氏名	中野 研一郎
論文題目	言語における「主体化」と「客体化」の認知メカニズム —「日本語」の事態把握とその創発・拡張・変容に関わる 認知言語類型論的研究—		
(論文内容の要旨)			
<p>本論文は、日本語が「主体化」の認知メカニズムに基づく「やまとことば」の論理を深層に持つため、「客体化」の認知メカニズムによる近代ヨーロッパ標準諸語の文法カテゴリが日本語の文法カテゴリと互換性をもたないことを実証し、認知言語類型論という研究分野が立脚すべきパラダイムとその妥当性を論証したものである。全体は9章から成る。</p> <p>第1章は本論文の目的と理論的背景である。近代ヨーロッパ標準諸語を規範とした従来の言語研究は、事象が認識論的に主体から離れて「客観的」に成立することを前提とし、事象を叙述する言語形式・文法も客観的に取り扱えることを前提としたものであるが、このパラダイムによる文法記述で使用されてきた「客体化された文法カテゴリ」が日本語を含む世界の種々の言語には適合しないことを指摘し、「客観」のパラダイムによる言語研究の限界が論述されている。</p> <p>第2章では、認知文法における「主体化」の提唱者であるLangackerの「主体化」のモデルも「客観」のパラダイムに依拠しており、英語での主語性と他動詞性の消失事例を含め、主体化の言語現象を完全には説明できないことを指摘する。また、「客観」のパラダイムによって「時」が「時制化」され、話し手・聞き手が「主語・目的語」に対応づけられることを、Langackerの認知図式の理論的限界を介して示唆する。</p> <p>第3章は、日本語の文法カテゴリが近代ヨーロッパ標準諸語での文法カテゴリと互換性を持たないことを「形容詞」と「格」を中心に示す。日本語で「形容詞」と規定されてきた文法カテゴリは、言語使用主体によって主体化されたカテゴリであり、事物の客観的性質・状態ではなく、事態把握に際しての主体の認知様態を表す言語表現であることを例証する。また、日本語の認知様態詞と共起する「が」は主体がその事態把握に至った「由来・契機」を示す認知標識辞であり、近代ヨーロッパ標準諸語での「主格」という文法カテゴリに完全には対応しないことを示す。</p> <p>第4章では、英語で生じる主体化現象の具体事例として「中間構文」・「構文イデオム」・「場所主語構文」・「再帰構文」を取り上げ、それらの構文現象が、「認知Dモード(Displaced Mode of Cognition)」による客体化された事象という世界解釈から、「認知PAモード(Primordial and Assimilative Mode of Cognition )」による</p>			

主体化された事象という世界解釈への認識論的なシフトを導入しなければ説明できない事例であることを示す。

第5章では、格や文法関係といった文法カテゴリの非普遍性・局所性について、松本克己氏の歴史言語学の成果を踏まえ論じる。英語における「主語」の文法カテゴリは、談話機能的な「主題」、名詞の格標示としての「主格」、動詞を介在した意味役割としての「動作主」と、それぞれ異なるレベルの文法概念であったものが、英語の歴史的変遷の中で「語順」が統語規則の第一位に定位することで融合し、創発してきたものであることを論証する。

第6章では、英語をはじめとする近代ヨーロッパ標準諸語において客体化された言語表現がどのような認知メカニズム・認知モードによって創発しているか、「類像性 (iconicity)」によって説明を試み、これらの言語では「認知Dモード」による世界解釈が客体的な言語形式・カテゴリを創発させている認識論的母体であることを主張する。

第7章では、従来「係助詞・格助詞」として分類されていた日本語の「は・が・で・を・に」を取り上げ、事態把握を行う際の主体的な認知要因を標示するものであることを示す。「は」はコミュニケーションの状況における対象への「共同注視」、「が」はコミュニケーションの状況における対象への「単独注視」、「で」は主体が事象の生起に感知した「様態特性」をそれぞれ標示することを例証する。

第8章では、「態」及び「時制」として扱われてきた日本語の現象を考察する。日本語の「－れる・－られる」は、事象生起の「不可避性 (unavoidability)」という認識論的解釈を創発させたものであり、それ故に「自発・受け身・可能・尊敬」と拡張が生じていることを事例観察に基づき示し、「態」という文法カテゴリに還元不可能であることを論証する。また、日本語の「－た」は客観的な「時制化された過去」ではなく、主体が経験した事象を「心的確信」としてイマ・ココに「蘇発・現前化」させる「主体化」のメカニズムにより創発した言語標識であることを、通時的・共時的なデータに基づき検証する。

第9章では、膠着語である日本語の根本構成原理が「音象徴」であることを提唱し、日本語の豊かなオノマトペに見られる「音=意味」の原理が日本語の語彙を形成する根本原理であることを提案する。また、日本語の原母音が/a/・/i/・/u/である可能性を指摘し、「－を」・「－に」が本来は格を標示するものではないことを示唆する。

以上の論証結果を踏まえて、「やまとことば」の論理を深層に持つ日本語が通時的にどのように拡張・変容されてきたかを概観すると共に、認知言語類型論という新しい研究領域において、特定言語の認知モードの解明、特定言語内に生じる言語現象の共時的分析と通時的分析の重要性を指摘し、本論文全体のまとめとしている。

(論文審査の結果の要旨)

本論文は、個別言語における認知メカニズムの解明によって言語固有の形式・文法カテゴリが創発する根源的理由の説明を試みた意欲的研究であり、認知言語類型論という新たな研究分野の基礎を示した先駆的研究として評価することができる。

本論文の理論的貢献は、言語が認知的作用を反映したものであるという認知言語学の観点を具象化した類型論のあり方を提示していることにある。これまでも認知類型論と呼ばれる研究は見受けられるものの、それらは機能言語学的類型論の流れを汲むものである。本論文のように、事態把握に関わる主体・客体の認知モードという認知的次元から言語の多様性を捉える研究こそが真に認知言語類型論であると言え、特筆に値する。

さらに本論文は、認知言語学で **Langacker** らにより提唱されている「主体化」のモデルの諸側面を詳細に考察し、その妥当性を批判的に検討している点で、理論的に一石を投じている。「主体化」の認知メカニズムにより言語形式・文法カテゴリを創発させる日本語の観点からすると、**Langacker** の主体化のモデル自体も客観的パラダイムの域を脱してはいないとする指摘は興味深く、主体化に関わる研究全般に重大な問題提起を行うものである。

本論文は日本語の文法事象を中心に扱っており、その記述・分析の面においても、射程の広さと事例観察の綿密さが評価される。分析対象として、格、時制、主語・目的語、自動詞・他動詞、態、形容詞といった広範な現象を横断的に扱い、本論文の主張する日本語の「主体化による認知モード」によって一貫した説明が試みられており、それらがいずれも西欧的パラダイムによる言語研究で標準的に使用されてきた文法概念と完全な対応関係を結ばないことが、説得力をもって示されている。このように本論文で提示された研究内容は、従来の日本語学での記述を中心とする伝統から見ると少なからず斬新さを呈したものであると言える。日本語学で所与のものとして適用されてきた「動詞の自他」や「態」といった文法概念そのものの再検討を迫るという点で、本論文は日本語学研究にも一定の貢献をなすものである。また、本論文は日本語における文法カテゴリや語彙の変容にも照準を合わせたものであるが、その主張は単なる理論的憶測ではなく、万葉集や源氏物語などの主要な古典作品をはじめとする膨大な歴史的資料に基づいたものであり、言語研究において不可欠である言語データの観察の綿密さについても高く評価することができる。

本論文の最大の特徴は、日本語に存在する文法カテゴリや語彙の創発という、言語起源に関わる根源的な問題に果敢に挑んでいる点であると言える。それらの創発の原理として、認知モード・事態把握との類像性を想定するという分析の方向性は独創的である。また、日本語は膠着言語であることから、オノマトペをはじめとする語彙の構成に「音象徴」の原理が用いられ、特定の意味が結合した特定の音の重層化により語彙が形成されているという第9章での主張も興味深い。これらの主張の妥当性をさらに具体的に論証していくことが今後の課題である。加えて本論文では、日本語が歴史的に「文字を持たない言

語」であったために「主体化の認知モード」が保持され、談話の「イマ・ココ」に

制約された事態把握の結果として言語形式・文法カテゴリが創発したという見方が示されているが、歴史的に文字を持たなかった言語が日本語に限らないにも関わらず日本語が主体化の認知モードを保持したのはなぜか、文字を含めた言語の発展や他言語との接触の有無などの要因を十分に考慮し、議論を尽くすことが今後さらに求められる。

以上の課題が指摘されるものの、本論文は共時的な言語事例と通時的な言語事例とを並行的に分析し、日本語の言語現象全般と個別現象の解明を目指した統合的研究であり、認知言語類型論という新たな研究視点を提供している点で、学術的価値は高いと判断される。

本論文によって示された知見が及ぼす影響は多岐にわたる。言語学においては、種々の言語現象の統一的な解明を目指す類型論のデザインが提示されたことにより、日本語において未解明の言語現象に対し論理的説明が可能となることが見込まれる。このような取り組みを他の諸言語に適用し、「主体化」と「客体化」を両極とするスケール上で事態把握の認知モードを適切に位置づけることにより、言語形式や文法カテゴリの創発理由を包括的に分析することが可能となる。また、事象が認知主体を離れて「客体的」に成立しているというパラダイムに対し、認知の主体と対象とが認識論的に一体化するという「主体化」のパラダイムは、言語哲学の分野にも関連性を有するものであり、今後の発展性が見込まれる。

さらに、高等学校の英語教員である執筆者の教育経験も本論文に寄与しており、これからの第二言語教育にも成果を還元することができる。外国語を習得する際に障壁となるのは母語との相違であり、特に本論文で指摘されたように、説明の道具立てとして使用される文法用語に言語間で互換性がない場合、理解は極めて困難となる。母語および当該第二言語において、なぜ特定の言語形式や文法カテゴリを創発させているかを論理的に説明することで、有効な指導と学習が促進されることが期待される。

よって、本論文は博士（人間・環境学）の学位論文として価値あるものと認める。また、平成26年11月26日、論文内容とそれに関連した事項について試問を行った結果、合格と認めた。

なお、本論文は、京都大学学位規程第14条第2項に該当するものと判断し、公表に際しては当該論文の全文に代えてその内容を要約したものとすることを認める。

要旨公表可能日： 2015年 3月 24日以降